



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 松田産業株式会社
コード番号 7456

上場取引所 東証 第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役IR部長

氏名 松田 芳明
氏名 田代 芳孝
TEL (03)5381-0001

決算取締役会開催日 平成18年5月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	127,231	(17.8)	4,379	(23.4)	4,690	(23.8)
平成17年3月期	107,980	(16.4)	3,549	(55.6)	3,787	(62.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成18年3月期	2,726	(32.8)	113	86	—	—	12.9	11.1	3.7
平成17年3月期	2,053	(63.7)	94	18	—	—	10.9	10.8	3.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 176百万円 17年3月期 131百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 23,788,861株 17年3月期 21,626,600株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期	48,628	22,556	46.4	947	54
平成17年3月期	36,205	19,839	54.8	916	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 23,786,829 17年3月期 21,626,320株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	1,099	△ 1,242	862	2,501
平成17年3月期	681	△ 447	△ 445	1,788

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,000	2,200	1,300
通期	135,000	4,300	2,550

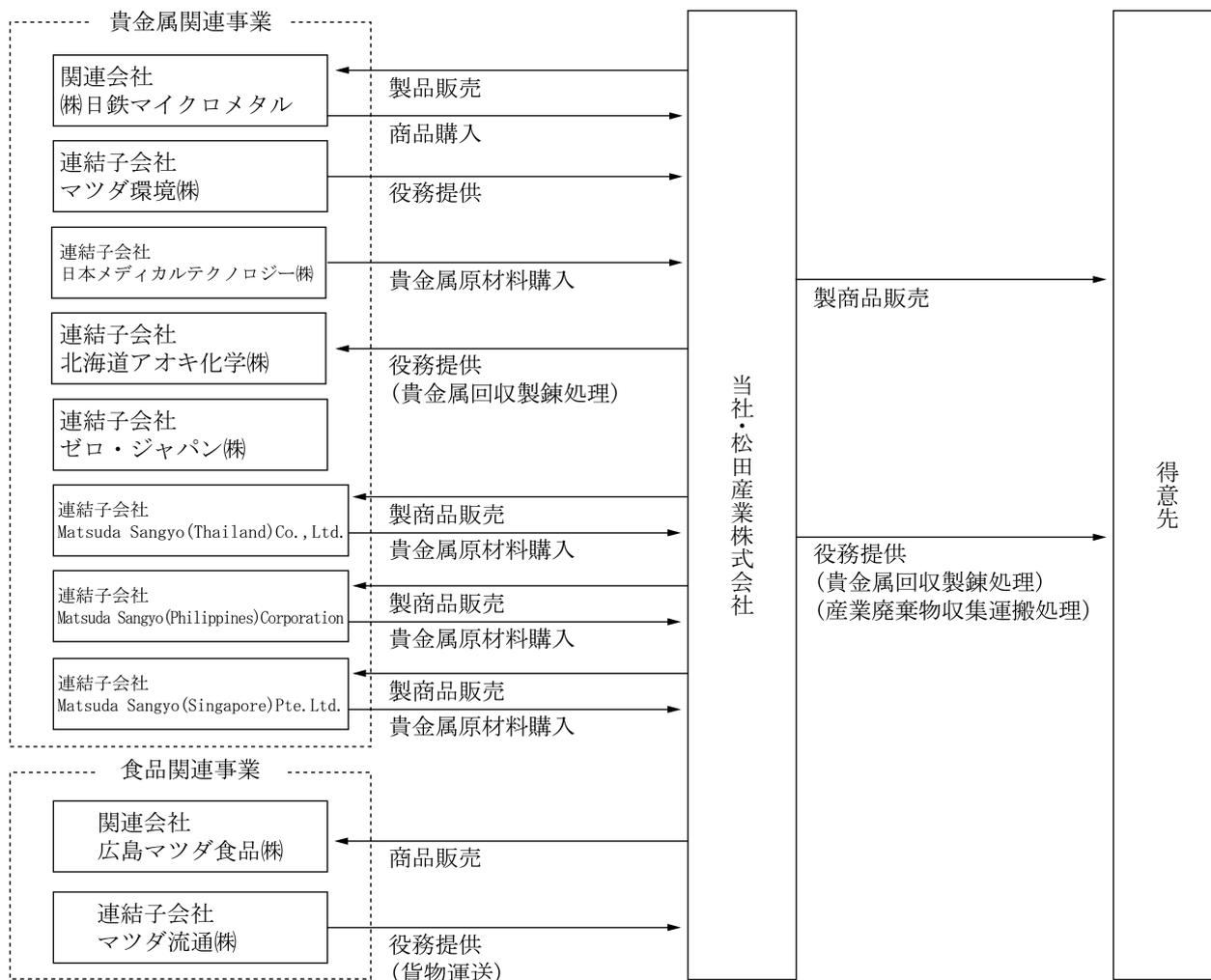
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円47銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation およびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。

2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

会社の利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた株主への利益還元を組み合わせることによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。この施策の一環として、当期においては業績が堅調に推移した事を踏まえ、期末配当金を前期に対し5円増配の17円とすることと致しました。また、平成18年3月1日効力発生で、1:1.1の株式分割を実施しましたが、期末配当金は据え置きとしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。当社は、現在投資単位を100株としておりますが、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）10%以上、株主資本比率55%以上を掲げております。当期において総資本経常利益率（ROA）は11.1%と目標値に達しましたが、株主資本比率は46.4%と目標値を下回りました。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門においては、国内の電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料の回収を拡大・強化するとともに、電子部品業界等の海外展開にあわせた海外拠点の強化・充実を図ります。この一環として、現地法人である「マツダサンギョウ・タイランド」(Matsuda Sangyo Thailand Co.,Ltd.)や「マツダサンギョウ・シンガポール」(Matsuda Sangyo Singapore Pte.Ltd.)においては、生産設備を増強し、東南アジア地域での営業強化を図ります。また、中国における営業体制構築についても、上海駐在員事務所を中心に推進してまいります。

環境部門においては、写真感材の減少傾向に伴う処理設備余力の積極的な活用を図るとともに、全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用した営業強化を図り、適正処理に対する多様なニーズに的確に応えてまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の多様化や排出物規制への対応を踏まえた製錬技術の向上と研究開発の充実を図り、設備の拡充に取り組んでまいります。また、環境保全の面においても厳しさを増す基準に対処し、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品部門においては、鶏肉の輸入規制などの供給面での制約が継続すると見られる中で、海外拠点を拡充し仕入ソースの多様化を図ります。また、改正された食品衛生法の施行に伴う「ポジティブリスト制度（農薬等の残留基準を設定し、これに定められていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則として禁止する制度）」の導入に適切に対処し、品質保証機能を中心としたサービスの差別化をさらに進め、安全・安心な食材を提供するとともに、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。

なお、将来的に会社の事業運営、財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項としては、次のようなものが挙げられます。

①主要製品・商品の価格変動について

a 製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

b 商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

②当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業（平成18年3月期の売上高構成比36.1%）は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売を行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地表示の強化、異物混入対策の強化などを行うとともに、安全性確保においても、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組むなどにより、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

④廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の業績の概要

a 全般的概要

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費も増加傾向を見せるなど、景気の回復傾向が見られました。

この中で、当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界であるIT関連業界は、年度前半においては在庫調整局面にあったものの、秋口以降、生産は増加基調となり、着実な回復を続けました。

一方、食品業界においては、消費の伸び悩み傾向や消費者の低価格志向が継続し、全般的に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組んでまいりました。これにより貴金属関連事業は半導体・電子部品業界の回復と貴金属相場の上昇に支えられ、売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。一方、食品関連事業は販売価格の上昇などにより、売上面は前連結会計年度実績を上回ったものの、損益面では下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127,231百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は4,379百万円（同23.4%増）、経常利益は4,690百万円（同23.8%増）、当期純利益は2,726百万円（同32.8%増）となりました。

b 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の好調な生産を背景として、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。

この中で、金製品については金地金と、めっき用金化成品の販売量の増加に加え、年度後半における地金相場上昇の影響から、売上が大幅に増加しました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売においては、年度前半は在庫調整の影響を受けたものの、後半より回復に転じ、通期では前連結会計年度を上回る売上となりました。

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う写真感材業界の全体的な減少傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラや生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用し、売上拡大を図ってまいりました。平成17年8月には、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受け、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県内の区域内に存するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の収集運搬事業を展開する体制を整えることができました。

また、平成18年3月には環境事業部においてISO14001を、精密洗浄事業及び化成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所においてISO9001の認証を取得いたしました。

これらの結果、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は81,357百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は3,737百万円（同40.2%増）となりました。

食品関連事業におきましては、デフレ傾向が依然継続する中、仕入ソースの履歴管理や品質保証機能の強化を求める顧客ニーズに積極的に対応し、安全・安心な商品・サービスの提供、販売の拡大に努めてまいりました。

この中で水産品においては、世界的な需要増加を背景とした価格上昇により売上増加となったものの、取扱数量は前連結会計年度並みに留まりました。また、畜産品においては、取扱数量の増加によって売上が増加しましたが、鶏インフルエンザ問題による鶏肉や鶏卵市場の不安定な状況が収益の圧迫要因になりました。農産品においては、外食産業向けの消費低迷や競争激化の影響を受け、売上が前連結会計年度を下回りました。

この結果、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は45,874百万円（前連結会計年度比16.2%増）、営業利益は641百万円（同27.3%減）となりました。

②次期の業績の予想

次期における当社を取り巻く事業環境につきましては、個人消費の回復や好調な企業業績を背景とした設備投資の増加など、国内需要を中心とした回復基調が見込まれる一方で、エネルギー・素材価格高騰の影響や、世界的な金利上昇などの懸念材料もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

この中で貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、IT関連業界の回復傾向に合わせて、貴金属加工品、化成品等の販売や、貴金属原料の回収や精密部品の洗浄など、顧客企業のニーズに合わせた営業の強化を図り、国内におけるシェア・アップと海外における新規顧客獲得を通じて、量的な拡大を追求してまいります。

環境部門では、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、新たに許可を取得したPCB収集・運搬事業への積極的な展開も含め、当社に蓄積されたインフラ・処理技術を活用した多様なサービス提供を行い、収集運搬・中間処理事業の拡大を目指します。生産部門では、一部の老朽化設備の更新と中長期的な展望を踏まえた貴金属回収原料の処理技術の確立に向けた設備増強に取り組んでまいります。

食品関連事業におきましては、品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応しつつ、グローバルな展開による仕入ソースの多様化を一段とすすめて、顧客の求める商品の販売拡大に努めて参ります。

次期の業績につきましては、売上高135,000百万円(前連結会計年度比6.1%増)、営業利益4,000百万円(同8.7%減)、経常利益4,300百万円(同8.3%減)、当期純利益2,550百万円(同6.5%減)を見込んでおります。また個別業績は、売上高131,500百万円(同4.9%増)、営業利益3,800百万円(同8.0%減)、経常利益3,800百万円(同12.2%減)、当期純利益2,200百万円(同9.1%減)を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、将来の予測でありますので、リスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご承知お願います。

(2) 財政状態

①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて12,423百万円増加し、48,628百万円となりましたが、その主な要因は、業容の拡大に伴い売上債権、棚卸資産などの流動資産が11,712百万円増加したこと等によりです。株主資本は、前連結会計年度末に比べて2,716百万円増加し、22,556百万円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、3,079百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,099百万円増加し、投資活動により1,242百万円減少し、財務活動により862百万円増加いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は713百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は2,501百万円(前連結会計年度末比65.5%増)となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果増加した資金は、1,099百万円(前連結会計年度末は681百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,634百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したこと等によりです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果支出した資金は、1,242百万円(前連結会計年度末は447百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得等によりです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果増加した資金は、862百万円(前連結会計年度末は445百万円の支出)となりました。これは、借入金が1,126百万円増加したこと等によりです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成15年3月期	第55期 平成16年3月期	第56期 平成17年3月期	第57期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	52.3	52.9	54.8	46.4
時価ベースの株主資本比率(%)	61.4	55.2	64.2	135.5
債務償還年数(年)	1.7	3.6	2.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7	14.6	16.8	27.5

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株主時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前期対比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,788,109		2,501,520		713,410		
2 受取手形及び売掛金		14,113,026		17,833,354		3,720,328		
3 有価証券		—		100,220		100,220		
4 棚卸資産		6,650,050		8,537,184		1,887,133		
5 繰延税金資産		296,913		389,853		92,939		
6 未収入金		957,838		5,953,793		4,995,954		
7 その他		1,435,041		1,614,184		179,143		
8 貸倒引当金		△ 64,987		△ 41,872		23,114		
流動資産合計		25,175,994	69.5	36,888,238	75.9	11,712,244	46.5	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※2	3,996,321		4,074,779				
減価償却累計額		1,955,717	2,040,604	2,132,859	1,941,919	△ 98,684		
2 機械装置及び運搬具		2,694,031		3,369,010				
減価償却累計額		1,620,746	1,073,284	1,978,348	1,390,662	317,377		
3 土地	※2		4,138,869		4,097,128	△ 41,740		
4 建設仮勘定			35,559		73,470	37,910		
5 その他		308,255		425,812				
減価償却累計額		211,857	96,397	259,107	166,705	70,307		
有形固定資産合計			7,384,715		7,669,886	285,170	3.9	
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定			117,622		91,098	△ 26,524		
2 その他			290,667		380,906	90,239		
無形固定資産合計			408,289		472,005	63,715	15.6	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1		1,928,523		2,375,811	447,287		
2 長期貸付金			500		—	△ 500		
3 会員権			130,577		121,708	△ 8,868		
4 差入保証金			450,210		463,645	13,435		
5 繰延税金資産			344,066		215,867	△ 128,199		
6 その他			656,803		634,732	△ 22,070		
7 貸倒引当金			△ 274,089		△ 213,199	60,889		
投資その他の資産合計			3,236,592	9.0	3,598,565	361,973	11.2	
固定資産合計			11,029,598	30.5	11,740,457	710,859	6.5	
資産合計			36,205,592	100.0	48,628,696	12,423,103	34.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		10,078,109		12,069,538		1,991,428	
2		384,000		1,280,000		896,000	
3	※2	519,164		452,491		△ 66,673	
4		344,905		1,597,273		1,252,368	
5		478,276		451,260		△ 27,015	
6		1,453,847		6,135,063		4,681,215	
7		1,355,552		1,958,632		603,079	
		14,613,855	40.4	23,944,258	49.3	9,330,402	63.9
II 固定負債							
1	※2	1,049,493		1,347,002		297,509	
2		382,691		402,071		19,380	
3		300,602		348,554		47,952	
4		7,428		10,431		3,002	
		1,740,214	4.8	2,108,059	4.3	367,844	21.1
		16,354,070	45.2	26,052,317	53.6	9,698,247	59.3
(少数株主持分)							
		11,751	0.0	20,014	0.0	8,263	70.3
(資本の部)							
I 資本金							
	※3	3,559,206	9.8	3,559,206	7.3	—	—
II 資本剰余金							
		4,008,730	11.1	4,008,730	8.3	—	—
III 利益剰余金							
		12,134,825	33.5	14,584,713	30.0	2,449,887	20.2
IV その他有価証券評価差額金							
		234,062	0.7	443,312	0.9	209,249	89.4
V 為替換算調整勘定							
		△ 18,054	△ 0.1	44,208	0.1	62,263	△ 344.9
VI 自己株式							
	※4	△ 78,998	△ 0.2	△ 83,806	△ 0.2	△ 4,807	6.1
		19,839,770	54.8	22,556,363	46.4	2,716,593	13.7
		36,205,592	100.0	48,628,696	100.0	12,423,103	34.3

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
I 売上高	※ ¹ ₂		107,980,696	100.0		127,231,765	100.0	19,251,068	17.8	
II 売上原価			95,663,900	88.6		113,272,321	89.0	17,608,420	18.4	
売上総利益			12,316,795	11.4		13,959,444	11.0	1,642,648	13.3	
III 販売費及び一般管理費			8,766,967	8.1		9,579,602	7.6	812,635	9.3	
営業利益			3,549,828	3.3		4,379,841	3.4	830,013	23.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,670			4,518				
2 受取配当金			15,333			17,828				
3 持分法による投資利益			131,033			176,384				
4 仕入割引			28,270			27,106				
5 為替差益		75,679			107,769					
6 その他		48,531	301,519	0.3	35,860	369,467	0.3	67,948	22.5	
V 営業外費用										
1 支払利息		40,414			39,932					
2 支払手数料		18,180			12,322					
3 その他		4,943	63,537	0.1	6,164	58,419	0.0	△ 5,118	△ 8.1	
経常利益			3,787,810	3.5		4,690,889	3.7	903,079	23.8	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		41,380			30,383					
2 固定資産売却益	※3	—	41,380	0.0	999	31,382	0.0	△ 9,998	△ 24.2	
VII 特別損失										
1 減損損失	※7	—			60,158					
2 役員退職功労加算金		239,790			—					
3 固定資産売却損等	※4	199,406			—					
4 固定資産除却損	※5	51,741			27,795					
5 投資有価証券等評価損	※6	19,669			—					
6 リース解約損		31,368	541,976	0.5	—	87,954	0.1	△ 454,022	△ 83.8	
税金等調整前当期純利益			3,287,214	3.0		4,634,317	3.6	1,347,103	41.0	
法人税、住民税 及び事業税		864,067			2,008,138					
法人税等調整額		377,136	1,241,204	1.1	△ 108,227	1,899,910	1.5	658,706	53.1	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△ 7,515	△ 0.0		8,263	0.0	15,778	△ 210.0	
当期純利益			2,053,525	1.9		2,726,143	2.1	672,618	32.8	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		4,008,730		4,008,730
II	資本剰余金増加高		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		10,310,899		12,134,825
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	2,053,525	2,053,525	2,726,143	2,726,143
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	216,319		259,575	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	13,280 (1,040)	229,599	16,680 (1,040)	276,255
IV	利益剰余金期末残高		12,134,825		14,584,713

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,287,214	4,634,317	1,347,103
2 減価償却費		604,686	796,717	192,031
3 固定資産減損損失		—	60,158	60,158
4 連結調整勘定償却額		13,840	26,524	12,683
5 貸倒引当金の増減額		△ 41,540	△ 84,003	△ 42,463
6 賞与引当金の増減額		40,690	△ 27,015	△ 67,705
7 退職給付引当金の増減額		△ 26,408	19,380	45,789
8 役員退職慰労引当金の増減額		△ 526,952	47,952	574,904
9 受取利息及び受取配当金		△ 18,004	△ 22,347	△ 4,342
10 支払利息		40,414	39,932	△ 482
11 持分法による投資利益		△ 131,033	△ 176,384	△ 45,350
12 役員賞与金の支払額		△ 13,280	△ 16,680	△ 3,400
13 投資有価証券等評価損		19,669	—	△ 19,669
14 有形固定資産売却益		—	△ 999	△ 999
15 有形固定資産売却損		4,345	—	△ 4,345
16 有形固定資産除却損		51,741	27,795	△ 23,945
17 施設利用権評価損		176,661	—	△ 176,661
18 売上債権の増減額		△ 2,260,167	△ 3,707,510	△ 1,447,342
19 未収入金の増減額		—	△ 5,006,451	△ 5,006,451
20 棚卸資産の増減額		△ 620,421	△ 1,808,637	△ 1,188,215
21 仕入債務の増減額		1,350,969	1,912,607	561,637
22 未払金の増減額		282,208	4,647,418	4,365,210
23 その他の増減額		14,774	519,655	504,880
小計		2,249,408	1,882,429	△ 366,978
1 利息及び配当金の受取額		23,440	29,043	5,603
2 利息の支払額		△ 40,561	△ 39,743	817
3 法人税等の支払額		△ 1,551,285	△ 772,324	778,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		681,002	1,099,405	418,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 297,690	△ 974,642	△ 676,952
2 有形固定資産の売却による収入		6,250	3,260	△ 2,990
3 無形固定資産の取得による支出		—	△ 180,564	△ 180,564
4 投資有価証券の取得による支出		△ 112,851	△ 26,477	86,374
5 投資有価証券の売却等による収入		80,500	—	△ 80,500
6 連結子会社株式の取得による支出		△ 69,960	—	69,960
7 その他		△ 53,855	△ 63,739	△ 9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 447,607	△ 1,242,163	△ 794,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		261,024	896,000	634,976
2 長期借入れによる収入		—	800,000	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 489,164	△ 569,164	△ 80,000
4 自己株式の取得による支出		△ 541	△ 4,807	△ 4,265
5 配当金の支払額		△ 216,319	△ 259,575	△ 43,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 445,000	862,452	1,307,453
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84,270	△ 6,284	△ 90,554
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 127,335	713,410	840,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,915,445	1,788,109	△ 127,335
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,788,109	2,501,520	713,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通㈱、マツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および当連結会計年度中に設立されたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通㈱、マツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation およびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の8社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、㈱日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品㈱であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation およびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前純利益が60,158千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582,598千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,453,354千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">474,657千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>※4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式93,126株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	135,168千円	土地	1,318,185千円	計	1,453,354千円	1年内に返済予定の長期借入金	195,164千円	長期借入金	279,493千円	計	474,657千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 751,482千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440,485千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">397,493千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式23,891,390株であります。</p> <p>※4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式104,561株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	122,299千円	土地	1,318,185千円	計	1,440,485千円	1年内に返済予定の長期借入金	144,491千円	長期借入金	253,002千円	計	397,493千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円
建物	135,168千円																																				
土地	1,318,185千円																																				
計	1,453,354千円																																				
1年内に返済予定の長期借入金	195,164千円																																				
長期借入金	279,493千円																																				
計	474,657千円																																				
借入枠	3,000,000千円																																				
借入実行残高	— 千円																																				
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																				
建物	122,299千円																																				
土地	1,318,185千円																																				
計	1,440,485千円																																				
1年内に返済予定の長期借入金	144,491千円																																				
長期借入金	253,002千円																																				
計	397,493千円																																				
借入枠	3,000,000千円																																				
借入実行残高	1,000,000千円																																				
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,177,280千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,459,512千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384,371千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,268千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,070,427千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,167千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、133,918千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">176,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,406千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、施設利用権は海外子会社の減損処理に伴うものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,741千円</td></tr> </table> <p>※6 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。</p> <p>※7 _____</p>	運送費及び倉敷料	1,177,280千円	給与手当	2,459,512千円	賞与引当金繰入額	384,371千円	退職給付費用	65,268千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円	賃借料	1,070,427千円	減価償却費	170,167千円	連結調整勘定償却額	13,840千円	施設利用権	176,661千円	その他	22,745千円	計	199,406千円	建物及び構築物	22,181千円	機械装置及び運搬具	29,017千円	その他	542千円	計	51,741千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,325,735千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,626,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362,685千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,016,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">192,442千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、305,313千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">999千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15,336千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,795千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（60,158千円）として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価額を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	運送費及び倉敷料	1,325,735千円	給与手当	2,626,814千円	賞与引当金繰入額	362,685千円	退職給付費用	59,986千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円	賃借料	1,016,592千円	減価償却費	192,442千円	連結調整勘定償却額	26,524千円	機械装置及び運搬具	999千円	建物及び構築物	15,336千円	機械装置及び運搬具	11,846千円	その他	612千円	計	27,795千円	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158
運送費及び倉敷料	1,177,280千円																																																																												
給与手当	2,459,512千円																																																																												
賞与引当金繰入額	384,371千円																																																																												
退職給付費用	65,268千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円																																																																												
賃借料	1,070,427千円																																																																												
減価償却費	170,167千円																																																																												
連結調整勘定償却額	13,840千円																																																																												
施設利用権	176,661千円																																																																												
その他	22,745千円																																																																												
計	199,406千円																																																																												
建物及び構築物	22,181千円																																																																												
機械装置及び運搬具	29,017千円																																																																												
その他	542千円																																																																												
計	51,741千円																																																																												
運送費及び倉敷料	1,325,735千円																																																																												
給与手当	2,626,814千円																																																																												
賞与引当金繰入額	362,685千円																																																																												
退職給付費用	59,986千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	47,952千円																																																																												
賃借料	1,016,592千円																																																																												
減価償却費	192,442千円																																																																												
連結調整勘定償却額	26,524千円																																																																												
機械装置及び運搬具	999千円																																																																												
建物及び構築物	15,336千円																																																																												
機械装置及び運搬具	11,846千円																																																																												
その他	612千円																																																																												
計	27,795千円																																																																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																																																										
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																																																																										
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																																																																										
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																																																																										
合 計			60,158																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,788,109千円	現金及び預金勘定 2,501,520千円
預入期間が3ヵ月を超える — 千円	預入期間が3ヵ月を超える — 千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>1,788,109千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,501,520千円</u>

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,880	97,770	△3,110
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,880	97,770	△3,110
合計		100,880	97,770	△3,110

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	384,015	784,368	400,352
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384,015	784,368	400,352
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	44,434	38,723	△5,710
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,434	38,723	△5,710
合計		428,449	823,091	394,642

(注)当連結会計年度で減損処理を3,069千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価格を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500	470	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	421,953
合計	421,953

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100,000	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,220	99,140	△ 1,080
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,220	99,140	△ 1,080
合計		100,220	99,140	△ 1,080

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	443,340	1,191,273	747,932
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	443,340	1,191,273	747,932
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	4,386	3,902	△ 483
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,386	3,902	△ 483
合計		447,726	1,195,175	747,449

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
合計	—

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
合計	429,153

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 …当社および連結子会社2社は共同で、 昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金…退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△929,712千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">577,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△352,128千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△30,562千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△382,691千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△929,712千円	年金資産	577,583千円	<hr/>		小計	△352,128千円	未認識数理計算上の差異	△30,562千円	<hr/>		退職給付引当金	△382,691千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,010,267千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">654,807千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△355,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46,612千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△402,071千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,010,267千円	年金資産	654,807千円	<hr/>		小計	△355,459千円	未認識数理計算上の差異	△46,612千円	<hr/>		退職給付引当金	△402,071千円
退職給付債務	△929,712千円																												
年金資産	577,583千円																												
<hr/>																													
小計	△352,128千円																												
未認識数理計算上の差異	△30,562千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	△382,691千円																												
退職給付債務	△1,010,267千円																												
年金資産	654,807千円																												
<hr/>																													
小計	△355,459千円																												
未認識数理計算上の差異	△46,612千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	△402,071千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,088千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,167千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,829千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,551千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,977千円</td> </tr> </table>	勤務費用	66,088千円	利息費用	21,167千円	期待運用収益	△10,829千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,551千円	<hr/>		退職給付費用	84,977千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,267千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,453千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,551千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,669千円</td> </tr> </table>	勤務費用	68,267千円	利息費用	20,453千円	期待運用収益	△11,551千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,500千円	<hr/>		退職給付費用	79,669千円				
勤務費用	66,088千円																												
利息費用	21,167千円																												
期待運用収益	△10,829千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,551千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	84,977千円																												
勤務費用	68,267千円																												
利息費用	20,453千円																												
期待運用収益	△11,551千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,500千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	79,669千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 27,572千円</p> <p>賞与引当金限度超過額 188,039千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 57,251千円</p> <p>役員退職慰労引当金 122,314千円</p> <p>投資有価証券等評価損 165,399千円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 159,249千円</p> <p>繰越欠損金 116,898千円</p> <p>その他 88,382千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 925,108千円</p> <p>評価性引当額 △123,548千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 801,560千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △160,579千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △160,579千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 640,980千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 296,913千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 344,066千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 123,921千円</p> <p>賞与引当金限度超過額 188,288千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 37,226千円</p> <p>役員退職慰労引当金 141,826千円</p> <p>投資有価証券等評価損 160,081千円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 162,966千円</p> <p>繰越欠損金 106,450千円</p> <p>その他 149,783千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,070,544千円</p> <p>評価性引当額 △160,686千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 909,857千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △304,137千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △304,137千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 605,720千円</p> <p>流動資産－繰延税金資産 389,853千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 215,867千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>税効果を計上していない子会社の損失 0.6%</p> <p>持分法による投資利益 △1.5%</p> <p>地方税均等割額 1.0%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △3.0%</p> <p>その他 △1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>税効果を計上していない子会社の損失 0.2%</p> <p>持分法による投資利益 △1.5%</p> <p>地方税均等割額 0.7%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △1.0%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696	—	107,980,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	—
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営業費用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営業利益	2,666,419	883,408	3,549,828	—	3,549,828
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,461,730	9,894,284	33,356,015	2,849,577	36,205,592
減価償却費	566,597	38,089	604,686	—	604,686
資本的支出	285,208	32,624	317,833	—	317,833

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,357,474	45,874,290	127,231,765	—	127,231,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	49,480	54,280	(54,280)	—
計	81,362,274	45,923,770	127,286,045	(54,280)	127,231,765
営業費用	77,624,380	45,281,823	122,906,203	(54,280)	122,851,923
営業利益	3,737,894	641,947	4,379,841	—	4,379,841
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	33,773,457	11,707,186	45,480,644	—	48,628,696
減価償却費	753,783	42,934	796,717	—	796,717
資本的支出	1,162,362	82,881	1,245,243	—	1,245,243

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	15,909,750	15,909,750
II 連結売上高	127,231,765	127,231,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	12.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位:千円)

区分	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
製 品		40,730,831	51,351,714
処 理		7,263,764	7,336,884

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はございません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区分	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貴金属関連事業		68,496,958	81,357,474
食品関連事業		39,483,738	45,874,290
合 計		107,980,696	127,231,765

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位:千円)

区分	期別	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
貴金属関連事業		23,603,004	27,010,180
食品関連事業		35,529,127	42,256,237
合 計		59,132,131	69,266,417

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.9	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	77,744	—	—
								事務所の賃貸借および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	—	差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	2,180,814	売掛金	191,846
								金ボンディングワイヤ等の購入	18,343,742	買掛金 未収入金	773,127 899,305
								仕入割引	28,270	—	—

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.9	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	78,979	—	—
								事務所の賃貸借および事務代行	2,342	—	—
								保証金の差入	300	差入保証金	52,800

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	1,898,943	売掛金	493,179
								金ボンディングワイヤ等の購入	21,873,077	買掛金 未収入金	1,195,646 5,859,122
								仕入割引	27,106	—	—

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.61円	1株当たり純資産額	947.54円
1株当たり当期純利益	94.18円	1株当たり当期純利益	113.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,053,525	2,726,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,680	17,380
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(16,680)	(17,380)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,036,845	2,708,763
期中平均株式数 (株)	21,626,600	23,788,861

重要な後発事象

該当事項はありません。